

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,610 (21,254)	37,056 (19,251)	80,745
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,174	689	658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	969 (528)	892 (179)	167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	720	2,108	822
純資産額 (百万円)	9,297	5,644	7,754
総資産額 (百万円)	57,369	52,966	54,217
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	3.46 (1.89)	3.19 (0.64)	0.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.0	9.4	13.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,902	344	5,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	911	835	1,650
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,833	224	2,142
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,821	3,948	5,952

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第2四半期連結累計期間および第87期については潜在株式が存在しないため、第88期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるF D K鳥取株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1)合併の目的

リチウム一次・二次電池事業は、住警器・各種メータ用や車載向けなど旺盛な需要が継続し、また薄形リチウム電池の販路開拓によりビジネスは拡大基調にあります。この拡大期に経営資源の相互活用によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化およびリチウム電池と電子製品の複合製品の開発連携向上によるビジネスのさらなる強化を図るため、当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることといたしました。

(2)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、F D K鳥取株式会社は解散いたしました。

(3)合併の期日

平成28年10月1日

(4)合併に際して発行する株式および割当

本合併による株式その他の金銭等の割当ではありません。

(5)合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6)引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、F D K鳥取株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継いでおります。

(7)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	F D K株式会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目6番41号
代表者の氏名	代表取締役社長 望月 道正
資本金の額	28,301百万円
事業の内容	電池および電子部品の製造、販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源国や欧州の景気低迷に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱問題や地政学的リスクの増大に伴ういっそうの円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、コンシューマ市場向けについては、環境配慮製品として高く評価をいただいているF U J I T S U充電地のプロモーションの一つとしてイメージサウンドを国内外に発信するとともに、イメージサウンド作曲者とコラボレーションしたライブイベントを開催し、SNSなどを通じてグローバルでのブランド認知度の向上に努めました。また、防災機器・セキュリティ用途、車載用途向けなどビジネスが拡大基調にあるリチウム電池において、当社グループの経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化やリチウム電池と電子製品との複合製品の開発連携向上によるビジネスのさらなる強化を目的に、FDK鳥取株式会社を本年10月1日付で吸収合併することを決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は電池事業が第1四半期連結会計期間に比べてアルカリ乾電池やニッケル水素電池の生産数量が増加しほぼ計画どおりに推移しているものの、電子事業が期を通じて全般的に落ち込みました。これに円高に伴う換算の目減りの影響が加わり、前第2四半期連結累計期間に比べ35億54百万円（8.8%）減の370億56百万円となりました。

損益面につきましては、急速に数量が伸長する電池製品に対してコストダウンと当社グループ一丸となった費用の削減に取り組んだものの、円高の進行、材料価格の上昇や電子事業における大幅な売上減により、営業損失は3億76百万円（前第2四半期連結累計期間は12億71百万円の営業利益）となりました。経常損失は営業外収益として有償減資払戻差益65百万円を計上したものの、営業外費用として円高による為替差損2億37百万円などの計上により、6億89百万円（前第2四半期連結累計期間は11億74百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億92百万円（前第2四半期連結累計期間は9億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが伸長したことや自然災害やスマートフォン緊急充電用途向けの一時的な数量増など第1四半期連結会計期間に比べ伸長したものの、円高に伴う換算の目減りにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の工業用途向けや車載用途向けが落ち込む反面、国内および北米向けOEM販売が伸長し生産数量が増加しましたが、円高による換算の目減りにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。蓄電システムは、自動販売機・通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移したことにより、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。リチウム電池は、国内の防災機器・セキュリティ用途向けや海外の車載用途向けが堅調に推移したものの、海外の防災機器用途向けが落ち込んだことに加え、円高に伴う換算の目減りにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億96百万円減少の245億50百万円、セグメント利益は9億18百万円減少の6億52百万円となりました。

電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途向けなどが落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ25億57百万円減少の125億5百万円、セグメント損失は10億28百万円（前第2四半期連結累計期間は2億99百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ12億50百万円（2.3%）減の529億66百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ17億18百万円（5.0%）減の329億27百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億67百万円（2.4%）増の200億38百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が20億4百万円減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が5億45百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億58百万円（1.8%）増の473億21百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ15億54百万円（4.1%）増の391億51百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ6億96百万円（7.9%）減の81億69百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億8百万円、未払金が1億72百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が3億32百万円、退職給付に係る負債が2億14百万円、リース債務が1億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ97百万円減の172億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ21億9百万円（27.2%）減の56億44百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が14億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が8億92百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や減価償却費の計上などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、税金等調整前四半期純損失の計上などにより3億44百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は29億2百万円の資金増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより8億35百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は9億11百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより2億24百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は18億33百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より20億4百万円減少し、39億48百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		280,363		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
第一金属工業株式会社	神奈川県横浜市中区かもめ町41	1,282	0.46
F D K 取引先持株会	東京都港区港南1丁目6番41号	985	0.35
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	959	0.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番1 0号	853	0.30
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.22
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.20
松浦 健	長崎県佐世保市	500	0.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	476	0.17
計		212,581	75.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,652,000	279,652	
単元未満株式	普通株式 449,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,652	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	262,000		262,000	0.09
計		262,000		262,000	0.09

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員常務	宮崎 徳之	平成28年9月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	3,948
受取手形及び売掛金	18,731	19,213
商品及び製品	3,011	3,069
仕掛品	3,148	3,228
原材料及び貯蔵品	1,830	2,054
繰延税金資産	139	150
その他	1,916	1,310
貸倒引当金	84	46
流動資産合計	34,646	32,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,051
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,666
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,049
土地	2,700	2,654
リース資産（純額）	1,867	1,785
建設仮勘定	763	1,252
有形固定資産合計	17,913	18,459
無形固定資産	552	532
投資その他の資産		
投資有価証券	169	174
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	277
繰延税金資産	24	49
その他	638	544
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,104	1,046
固定資産合計	19,571	20,038
資産合計	54,217	52,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	15,185
短期借入金	15,680	15,720
リース債務	522	531
未払金	2,994	3,167
未払法人税等	302	301
その他	3,120	4,245
流動負債合計	37,597	39,151
固定負債		
リース債務	1,135	988
繰延税金負債	99	97
退職給付に係る負債	4,890	4,676
長期未払金	2,472	2,139
その他	269	267
固定負債合計	8,866	8,169
負債合計	46,463	47,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	41,742	42,634
自己株式	45	45
株主資本合計	9,135	8,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
為替換算調整勘定	1,205	240
退職給付に係る調整累計額	3,290	3,068
その他の包括利益累計額合計	2,065	3,287
非支配株主持分	683	688
純資産合計	7,754	5,644
負債純資産合計	54,217	52,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,610	37,056
売上原価	33,557	31,695
売上総利益	7,052	5,361
販売費及び一般管理費	1 5,781	1 5,738
営業利益又は営業損失()	1,271	376
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	286	-
有償減資払戻差益	-	65
受取賃貸料	42	11
その他	56	41
営業外収益合計	402	128
営業外費用		
支払利息	63	61
為替差損	-	237
持分法による投資損失	154	58
固定資産除却損	182	39
その他	97	44
営業外費用合計	498	441
経常利益又は経常損失()	1,174	689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,174	689
法人税、住民税及び事業税	191	247
法人税等調整額	4	58
法人税等合計	196	189
四半期純利益又は四半期純損失()	978	878
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	969	892

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	978	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	319	1,401
退職給付に係る調整額	71	222
持分法適用会社に対する持分相当額	19	53
その他の包括利益合計	257	1,230
四半期包括利益	720	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	2,114
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,254	19,251
売上原価	17,504	16,423
売上総利益	3,750	2,827
販売費及び一般管理費	2,869	2,886
営業利益又は営業損失()	880	58
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	179	6
有償減資払戻差益	-	65
受取賃貸料	21	5
その他	22	12
営業外収益合計	235	93
営業外費用		
支払利息	32	31
持分法による投資損失	157	31
固定資産除却損	163	14
その他	38	12
営業外費用合計	392	89
経常利益又は経常損失()	722	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	722	54
法人税、住民税及び事業税	165	114
法人税等調整額	27	1
法人税等合計	192	112
四半期純利益又は四半期純損失()	529	167
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	528	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	529	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	601	161
退職給付に係る調整額	44	110
持分法適用会社に対する持分相当額	39	7
その他の包括利益合計	592	54
四半期包括利益	62	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	232
非支配株主に係る四半期包括利益	1	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,174	689
減価償却費	1,219	1,181
有償減資払戻差益	-	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	33
受取利息及び受取配当金	17	11
支払利息	63	61
為替差損益(は益)	0	3
持分法による投資損益(は益)	154	58
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	182	39
売上債権の増減額(は増加)	247	1,714
たな卸資産の増減額(は増加)	920	701
仕入債務の増減額(は減少)	1,208	1,345
未払費用の増減額(は減少)	147	35
その他	324	694
小計	3,176	14
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	66	61
法人税等の支払額	225	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,509	973
有形固定資産の売却による収入	664	99
無形固定資産の取得による支出	46	28
投資有価証券の取得による支出	2	2
関係会社株式の取得による支出	0	-
有償減資による収入	-	65
その他	18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,580	40
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	252	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,821	1 3,948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	間	当第2四半期連結会計期 (平成28年9月30日)
従業員	32百万円		26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費・梱包費	587百万円	532百万円
従業員給料・諸手当	2,351百万円	2,235百万円
退職給付費用	104百万円	154百万円
研究開発費	477百万円	445百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,821百万円	3,948百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	4,821百万円	3,948百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,547	15,063	40,610		40,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,547	15,063	40,610		40,610
セグメント利益又は損失 ()	1,570	299	1,271		1,271

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,550	12,505	37,056		37,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,550	12,505	37,056		37,056
セグメント利益又は損失 ()	652	1,028	376		376

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3.46円	3.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	969	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	969	892
普通株式の期中平均株式数(株)	280,109,185	280,101,276

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。